(その1)



令和 ② 年分 (令和 年 月 日開催分)

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
(ふりがな) み らい そう 赴い の かい	政 治 [団体の区分				
1政治団体の名称 北米倉 上の 人	口 政 党	□ 政治資金規正法第18条の2第				
大人 人名	口政党の支部	1 項の規定による政治団体				
	口 政 治 資 金 団 体	☑ その他の政治団体				
2 主たる事務所 表示声承析3~/~//		口その他の政治団体の支部				
2 0 所在地上不成于承虹3~/~//						
	活 動 [区域の区分				
3代表者の氏名 ル ル	□ 2以上の都道府県の区域等	団 同一の都道府県の区域内				
3代表者の氏名 / 川 / 大						
	資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分				
4会計責任者 名 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个 个	□有	□ 政治資金規正法第19条の7第1項第				
4 会計員任者 多 个 教		1号に係る国会議員関係政治団体				
	公職の種類	□ 政治資金規正法第19条の7第1項第				
	女戦の性類	2号に係る国会議員関係政治団体				
事務担当者の氏名	 資金管理団体	公職の候補者				
	の届出をした	の氏名				
PM F	者の氏名					
		公職の種類				
(電話)						
	 資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する				
		特例の適用期間				
(電話)	令和 年 月 日から	令和 年 月 日から				
	令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで				

(その2)

収支の状況

1 収支の総括表

Pipe distribution and the second seco			
収 入 総 額	十億	百万	0 1
(前年からの繰越額)			O
(本年の収入額)			0
支 出 総 額			O
翌年への繰越額			g g

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人(の負担する党費	又は会費				
金	額	,	十億	百万	न	円
員	数					,

(2)寄附											
ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額									
(ア)個人からの寄附	·	十億		百	万		千		H	-	
(うち特定寄附)			-								-
(イ) 法人その他の団体からの寄附											
(ウ)政治団体からの寄附				-				-			
小計 (ア)+(イ)+(ウ)								·			
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)											
イ 政党匿名寄附											
合計(アナイ)											

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資	産	等	の	有	無								,					·
-				·	資産	等	の項	目	別区	分						有	無	備考
ア	土														地		Ø	
1	建														物		Ø	·
ゥ	建	物の	所	有を	目的	b と	する	地	上柞	1 又	は土	地	の	賃	借格			
I	取	得	の	価 格	i が	1.	0	0	万日	円 を	超	え	る	J	功 産		₫	
才	預	金(普	通預	金及で	び当座	預金	を除	〈 。) 又 (ま 貯 金	(普通	節	金を	除	(。)		旦	
カ	金				釓	ŧ				信					刮			
+	有				ſa	f				証					券		卤	
ク	出		資	•	15	<u>-</u>		よ		る		梢	Ē		利			
ケ	貸	付先	ĵ	ح ح) 残	高が	1	0 (0 万	円:	を超	え	る	貸	付 金			-
П	支	払 オ	o 11	、た	金 客	頁 が	1	0	0 万	円	を起	<u> </u>	ξ (3 :	敷 金			
サ	取	得の	価 格	が 1	0 0	万円	をも	召え	る施	設の	利用	=	関す	る	権利		卤	
シ	借	入先	ĵ	ح ح	, 残	高が	1	0 (0 万	円	を 超	え	る	借	入金		Ø	

宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 3 月 15 日

政治団体の名称

未来剣生の念

会計責任者の氏名

宮下徹

※代表者の氏名





(備考) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

※政治団体が解散した場合には、解散年に係る本様式の「※代表者の氏名」欄にも記名押印又は本人が署名をすること。